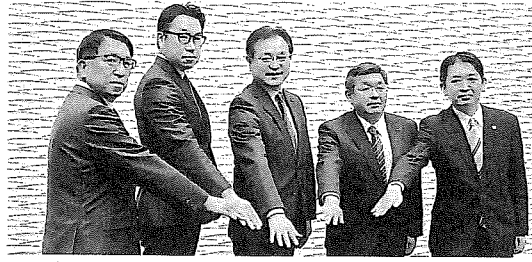


# 北海道ワイン 新ブランド立ち上げへ

北海道ワイン(小樽)は16日、道産ワインの新ブランドを立ち上げ、5年後をめどに初出荷す



道産ワインの新ブランド立ち上げについて共同発表する北海道ワインの嶋村公宏社長(中央)ら関係者

## 仁木で来春からブドウ栽培

と発表した。4月に直轄農場「後志ワインヤード」(同)を設立。後志管内仁木町に4・2畧の遊休地を既に取得、来春から醸造用ブドウ栽培を始める。離農が進む農地の受け皿として安定生産と地域活性化を目指す。農業の課題解決や道内経済の持続的な発展に期待できるとし、北洋銀行、農林中央金庫札幌支店、日本政策金融公庫札幌支店が計8千万円を協調融資・出資することを決め、同日、北洋銀で仁木町や新おたる農協などの関係者も出席して、共同発表した。

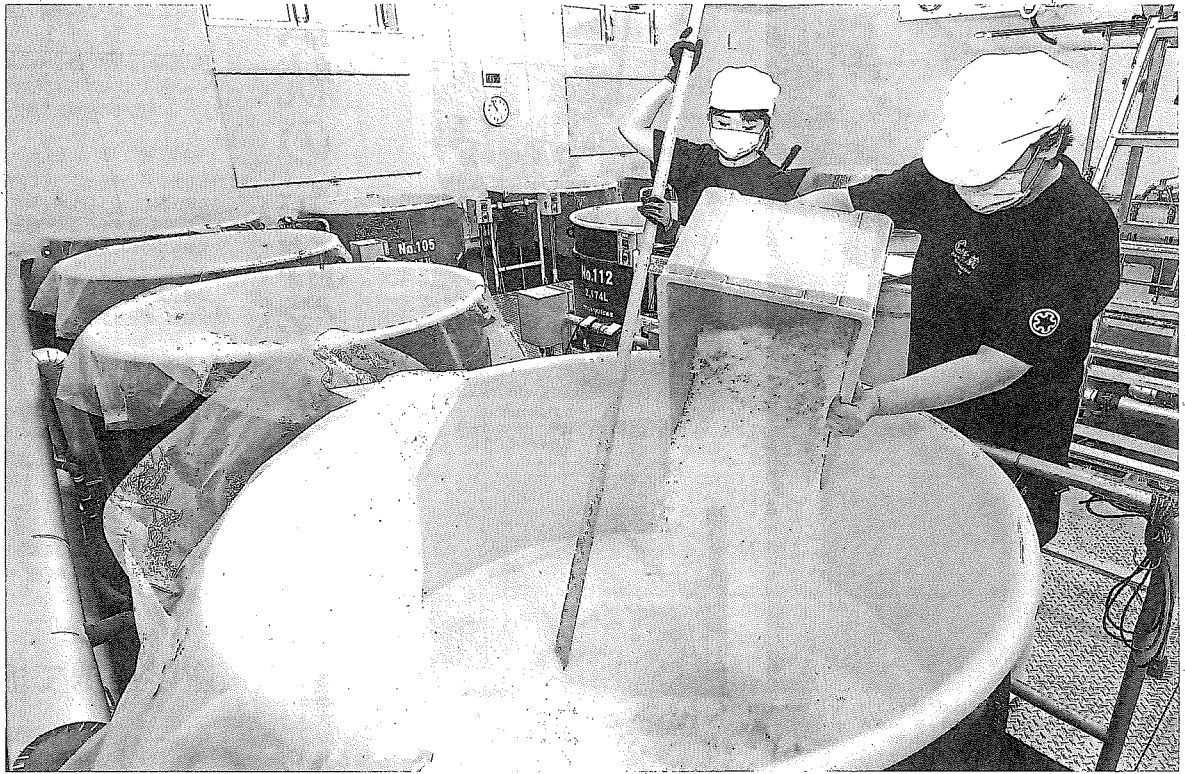
北海道ワインの直轄農場は、

鶴沼ワイナリー(空知管内浦臼町)、能登ワインヤード(石川県穴水町)に次いで3カ所目。後志ワインヤードは、2021年春にピノワールなど3品種計6600本を植栽、24年秋の収穫を目指す。22年度には、後志管内余市町の醸造用ブドウの栽培地を承継するなど農地を取得していく。

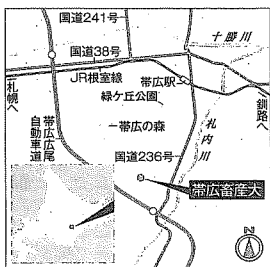
北海道ワインの嶋村公宏社長は「弊社は地域ブランドを守る国の地理的表示(GI)保護制度に登録されている。高品質なブドウを作り、ワインには地域の名前を付けたい」と話す。

(芝垣なの香)

# 帯畜大の酒蔵人もつくる



本格的な醸造が始まった酒蔵。醸造タンク内をかき混ぜ、発酵を促す作業が続いている。(村本典之撮影)



帯広市郊外に位置する帯畜大の正門から、構内を南側に進むと黒っぽい外観の建物がある。今春、上川大雪酒造（上川管内上川町）が開設した道内13カ所目の酒蔵「碧雲蔵」だ。大学構内にある酒造施設としては全国唯一となる。

10月上旬、酒蔵内には蒸した米の香りが漂っていた。11月の新酒発売に向け、同社社員がこうじ造りやタンクでの仕込みに追われる。手作業が多く、きめ細かな温度管理が必要なこうじ造りは泊まり込みになることも。今月入社した十勝管内音更町出身の島津宏紀さん(25)は「好きなお酒を造る作業に関わってうれしい」と話す。総社員の川端慎治さん(51)は「地元の期待に応える酒を造りたい」と力を込めた。

大学に酒蔵。ユニークな組み合わせのきっかけは2年前にさかのぼる。

「大学内に酒蔵を造らせてほしい」。2018年7月、帯畜大で開かれた小樽商科大の同窓会。招待された帯畜大の奥田潔学長(68)に声を掛けたのが小樽商科大卒で上川大雪酒造社長の塚原敏夫さん(53)だった。奥田学長に大学での研究を通じた日本酒の品質向上と人づく

り、地域振興を熱心に語った。

帯畜大は食を支える人材の育成が使命の一つ。発酵、醸造の研究も盛んだ。奥田学長は、酒蔵開設は同大に達していると判断。19年7月に同大と同社などは連携協定を締結し、大学構内での酒蔵建設を進めた。

碧雲蔵は、日本酒の製造拠点であると同時に教育研究施設でもある。同大は今年4月、川端さんを客員教授に迎えた。アルコールを生み出す酵母の培養法やこうじ造りの技術などについて講義してもらい、教育研究の幅を広げる狙いだ。

一方、上川大雪酒造は大学との連携に、道内の日本酒文化の発展と人材育成を期待する。道内は水が豊富で、酒米栽培も拡大。日本酒による地域振興の可能性がある。実際、碧雲蔵の試験醸造で製造し、7月から十勝管内限定で販売した日本酒はすぐに完売。地元

**碧雲蔵** 木造2階建て延べ床面積1200平方メートル。醸造・貯蔵タンク計13本を備える製造棟と、試飲や実習などを行うセミナー棟がある。製造棟には見学スペースや醸造工程などが分かる情報発信コーナーも。酒蔵は上川大雪酒造の子会社「十勝緑丘(帯畜大)が所有し、同社社員ら計11人が勤める。礼内川水系の地下水と道産米で醸造。蔵の名前は帯畜大の学生寮「碧雲寮」にちなむ。

の期待の大きさがうかがえる。

同社は21年に函館、その後は北見に酒蔵を新設する計画。塚原社長は「酒蔵を増やすには専門的な教育を受けた人材が必要」と力説する。

帯畜大は22年に小樽商科大、北見工業大と経営統合する。各大学が強みを生かして連携すれば、道内の酒造りを支える人材は厚みを増しそうだ。

(広田まさの)  
 ー18面に続く

## 故中曾根元首相への弔意要求

### 樽商大生ら疑問の声

17日に内閣と自民党が行う故中曾根康弘元首相の合同葬に合わせ、文部科学省が全国の国立大などに弔意を表すよう求めた通知を受けて、弔旗の掲揚を決めた小樽商科大で学生や教職員の一部からは16日、疑問の声が上がった。

「大学が一政治家に弔意を示すことは基本的に好ましくない」とするのは同大の50代教員。教員は同大が国の意向に曰ころから敏感だと感じており、「通知に従うことは容易に想像できなかった」とあきらめ顔で言う。

同大は、東日本大震災の犠牲者の追悼式の際にも政府の通知の通り弔旗を掲げており、今回もこれにならって掲揚を判断したと述べる。ただ、同大商学科2年

の神門崇晶さん(20)は「大学の自治や学問の自由は保障されており、学問の領域に政府が立ち入ることはグレーだ」と懸念を示した上で「運営交付金など財布のひもを(国に)握られているため(大学は)拒否して目をつけられるのを恐れているのでは」と推測した。

同大の荻野富士夫名誉教授(67)は「(弔旗を掲揚するか否かで)異端者をあぶり出すような(国の)姿勢に度量の狭さを感じる」と指摘した。

(日野夏美)

# 中曽根元首相合同葬に640人

戦後第5位の長期政権を担い、昨年11月に死去した故中曽根康弘元首相の内閣・自民党合同葬が17日、東京・高輪のランドプリンスホテル新高輪で営まれた。葬儀委員長菅義偉首相は追悼の辞で「必要な改革を遂行し、国際社会の平和と繁栄に貢献した」とたたえた。合同葬を巡っては、政府による約9600万円の経費計上や、全国の国立大などに弔意表明を求めたことと関係が注目された。

合同葬は当初3月15日に行われる予定だったが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、延期された。約1400人が招待されていたが、参加者は約640人にとどまった。参加者による黙とうの後、菅首相は中曽根政権下の東西冷戦や貿易摩擦に「触れ」た世代に向け、全身全霊で新しい道を切り開いた。大島理森衆議院議長や山東昭子参院議長、大谷直人最高裁長官も弔辞を述べ、故人をしのいだ。友人代表の読売新聞グループ本社の渡辺信雄代表取締役主筆は欠席し、弔辞が代読された。合同葬には秋篠宮夫妻から皇室関係者のほか、森喜朗、小泉純一郎、福田康夫、麻生太郎、安倍晋三各氏の首相経験者が参加した。経費計上や弔意表明を問題視する野党側からも立憲民主党の枝野幸男代表が出席した。共産党の志位和夫委員長は欠席した。



大島理森衆議院議長や山東昭子参院議長、大谷直人最高裁長官も弔辞を述べ、故人をしのいだ。友人代表の読売新聞グループ本社の渡辺信雄代表取締役主筆は欠席し、弔辞が代読された。合同葬には秋篠宮夫妻から皇室関係者のほか、森喜朗、小泉純一郎、福田康夫、麻生太郎、安倍晋三各氏の首相経験者が参加した。経費計上や弔意表明を問題視する野党側からも立憲民主党の枝野幸男代表が出席した。共産党の志位和夫委員長は欠席した。

## 7国立大、弔旗や半旗

内閣と自民党による故中曽根康弘元首相の合同葬が行われた17日、道内七つの国立大すべてが弔旗や半旗を掲揚した。各大学の構内はしらゆのため大学職員や学生の姿はまばらで、黙とうを行う人はほとんど見られなかった。混乱もなかった。文科省が全国の国立大に向けて弔意を表すよう求めて出した通知を受けた。

故中曽根元首相の内閣・自民党合同葬に合わせて、文科省に掲げられた弔旗=17日午後、東京都千代田区

# 揺らぐ学問の独立性

## 透ける政府の強権的姿勢

### 国立大などに弔意要請

17日に行われた内閣と自民党による中曽根康弘元首相の合同葬は、新型コロナウイルス禍で苦境にある人が多い中、1億円近い公費を支出することに批判が出た。さらに文科省が弔旗の掲揚や黙とうを国立大などに求める通知を出していたことが判明。菅義偉首相による日本学術会議の会員任命拒否問題と併せて、政治と学問・教育との適切な距離を改めて考える契機にもなった。



#### 公費支出に批判

政府が合同葬に国費から約9600万円を支出するとの経費計上や、全国の国立大などに弔意表明を求めたことと関係が注目された。大島理森衆議院議長や山東昭子参院議長、大谷直人最高裁長官も弔辞を述べ、故人をしのいだ。友人代表の読売新聞グループ本社の渡辺信雄代表取締役主筆は欠席し、弔辞が代読された。合同葬には秋篠宮夫妻から皇室関係者のほか、森喜朗、小泉純一郎、福田康夫、麻生太郎、安倍晋三各氏の首相経験者が参加した。経費計上や弔意表明を問題視する野党側からも立憲民主党の枝野幸男代表が出席した。共産党の志位和夫委員長は欠席した。

#### 消えぬ自民党色

「前例があるから」と形式的に弔旗を掲げさせるの



が、今の時代にふさわしい必要かどうか考えた方がいい。豊橋技術科学大学の学長を務めた日本学術会議の大西隆元会長は問題提起する。歴史学者の與那覇潤さんは「要請に従うか従わないか、結果的に『踏み絵』を迫る形になったのではないかと懸念する。合同葬という点にも『国の行事だからの機関なら対応して』とする論理は理解できるが、だとすれば自民党という政党色は消すべきだろう」と疑問を呈す。

実際、共同通信の取材に弔旗や半旗を掲揚しないと回答した東京学芸大は、合同葬であることを理由に挙げ「不偏不党、公平公正であることが求められる国立大法人としては、文科省が通知した対応は控えさせたい」とした。一方、掲揚した大学の多くは「通知を受けた対応」「過去の合同葬でも同様の対応をした」と説明した。